



政務活動費収支報告書

平成30年2月22日

（あて先）飯能市議会議長

議員氏名 野口和彦



飯能市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり平成29年度（平成29年5月分～平成30年3月分）の政務活動費収支報告書を提出します。

1	収入	政務活動費	165,000	円
2	支出		215,266	円

（単位：円）

科目	金額	備考
研修費	215,266 円	日本政策学校研修会参加費（夕張市視察）7/16～17 全国市議会議長会11/8～10 全国都市問題会議11/15～16
調査研究費	0 円	
資料作成費	0 円	
資料購入費	0 円	
広報費	0 円	
広聴費	0 円	
要請・陳情活動費	0 円	
会議費	0 円	
人件費	0 円	
事務所費	0 円	
その他の経費	0 円	
合計	215,266 円	

3 残 額 0 円

- （注）
- 1 備考欄には、支出の内訳を記載すること。
 - 2 領収書その他支出を証する書類の写しを添付すること。
 - 3 政務活動費収支報告書に係る政務活動事業実績報告書を添付すること。

様式第5号 (第5条関係)

政務活動事業実績報告書

議員氏名 野 口 和 彦

飯能市議会政務活動費の交付に関する規則第5条第2項の規定により、平成29年度(平成29年5月分～平成30年3月分)政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

月 日	事 業 名	事 業 概 要 及 び 成 果 等
平成29年 7月16日	夕張市の概況と産業 振興への課題	夕張商工会議所 小網専務理事 事業概要 別紙添付 成果所見 日本で初めて財政破綻してしまった要因は別紙にある5つの要因が重なり破綻してしまった。 炭鉱で栄えた街は、国のエネルギー政策の転換により廃坑を余儀なくされ、「炭鉱から観光へ」の政策転換に失敗し、政治的判断による影響を余儀なくされたが、その後の財政赤字の隠蔽による不適切な処理は、行政とそれを見抜けなかった議会の責任は大きい。 財政破綻後、夕張メロンの生産による経済効果は大きい が、広範囲のインフラを保つ財政はなく、国の主導のもとコンパクトシティを進めているが、生まれた地域に住み続けたいと思う住人との意見の相違もあり、賛否両論の状況。 飯能でも山間地域のコンパクトシティ化の議論は必要であるが、やはり賛否両論になる可能性が高いと感じた。
7月17日	夕張市地方人口ビジ ョン及び地方版総合 戦略とそれに対する 議会の取り組み	夕張市議会議長 厚哉司議長 事業概要 別紙添付 成果所見 財政破綻後、建て直しとして使命を受けたのが現在の鈴木市長であるが、東京都から派遣された行政マン。現状の市の幹部職員としても、国や道からの職員派遣による体制が

<p>平成29年 11月9日</p>	<p>第79回 全国都市問題会議 一日目</p>	<p>ひかれ、行政計画も国の指導のもと実行されており、議会の存在自体が行政職員からも軽視されている現状。 つまり、チェック機能や政策提案機能としての議会の機能はほとんどなされていない状況とのことで、議会の存在自体が危ぶまれている状況。 本来の機能を失った議会には、存在価値が希薄になり、議会の在り方自体が問われる状況にあった。 議員のなり手も少なく、兼業ではないと活動も厳しい状況にあり、無投票の選挙が続いている。 飯能市では考えられない状況であったが、財政破綻の末路の厳しい状況を確認でき、財政破綻を起こしてはいけないと改めて強く感じた。</p> <p>会場：那覇市沖縄県立武道館</p> <p>参加者：野田直人議長、中元太副議長、砂長恒夫議員、加藤由貴夫議員、栗原義幸議員、野口和彦議員</p> <p>- 視察内容 - 議題解説 ひとつがなくなぐ都市の魅力と地域の創生戦略 - 新しい風をつかむまちづくり - 本格的な超高齢化、人口減少社会が到来する中で、全国の都市においてひとの動きの活発化、その動機や目的の多様化といった‘新しい風’をつかみ都市をさらに発展させていくことが求められている。 都市の魅力とは何か、来訪者にとっての魅力とは何か、それは地域住民とのふれあい、具体的には観光ボランティアとのふれあい、住民との偶然の出会い、旅先で感じるおもてなしの心などを挙げられるが、その地域住民との「交流」そのものである。 一方、住民にとっては活躍できるまち、住みたいと思える利便性や社会福祉的なサービスの充実が挙げられる。それらの複合的な魅力がひとを引きつけることになり、地域コミュニティのつながりが持続可能な魅力をつくりあげる。</p>
------------------------	----------------------------------	---

今回の会議では、「都市の魅力」、「ひとつながり」、「地方創生」にかかわる多様な視点を念頭に、「新しい風をつかむまちづくり」の方向性について議論を深める会議とする。

基調講演

東京大学史料編纂所教授 山本博文氏

多様性のある江戸時代の都市

江戸時代の町の特徴は、江戸に象徴される都市の巨大化と城下町・宿場町・門前町・港町など多様な町の発展にある。特に諸国の城下町の発展が柱となり、江戸・京都・大阪の三都を支え、大都市の一人勝ちにならない構造を作っていた。

参勤交代は、街道と宿場町の発展をもたらし、繁栄に寄与したように、全国の多様な性格を持つ町が相互に影響し合って発展した時代であり、町の発展、人の移動とともに文化や情報も先進的な大都市から地方都市にもたらされ、現在の日本のまちづくりの原型を作っていた。

主報告

沖縄県那覇市 城間幹子市長

ひとつながりまち

- 新しい風をつかむまちづくり -

那覇市の課題のひとつに、中心市街地は観光地化され県内経済は順調に推移しているが、地元住民の足が遠のいていることから、観光客だけでなく、地元市民も楽しめる中心市街地とする取り組みを進めている。

平成29年10月から営業している「のうれんプラザ」では、ひとともの行き交い、マチグワー文化を継承する賑わい豊かな街をコンセプトに再開発に取り組んでいる。

また、行政と市民・企業・NPO団体などとの協働によるまちづくりがより一層求められており、子育て支援では食事や学習支援を行うための居場所づくりや中学校区への寄添支援員の配置、要保護支援、放課後児童クラブ保育料の減免など様々な施策を展開している。

また、健康づくりも同様に、新たなコミュニティづくりとして、「小学校区まちづくり協議会」の設立支援を行い、積

極的な活動をされる方には、「那覇市協働大使」として委嘱をしている。これからはアジアに開かれた市として、国内外から優れたひとものが集い、新しい風をつかみ万国津梁のまちを目指す。

一般報告

首都大学東京大学院人文科学研究科准教授

山下祐介氏

人口減少社会の実像と都市自治体の役割

-人口とインフラの適正な持続的配置はいかに可能か？ -
人口減少を食い止めるには、人口減=財政難でも可能な持続的なインフラ・サービスの維持を実現させることにあ
る。そもそも、人口減少はなにが原因であると捉えるのが正しいのだろうか。どこにいても安心して暮らせる上では、地域間の切磋琢磨となるが、高度経済成長期の間、選択と集中が起きてしまい、都市部と地方部の生活への不安の悪循環が心理的な効果となり人口減少が止まらなくなったと考える。

地方では、特に若い人の不安を解消させるには、インフラの安定的な確保が重要で、適正な財の配分を地方へもたらし、全体を調整することができるかどうか鍵となる。インフラをみなで維持し、提供し、活用して人の流れを正常化し、安定的に維持することが人口減少社会に向き合う最大の課題である。

一般報告

北海道釧路市 蛭名大地市長

自然と都市が融合し共生が地域の価値を高めるまちづくり

1 地方分権と地方自治

(1) 地方分権改革の変遷

- ・第一次地方分権改革
- ・三位一体改革
- ・第二次地方分権

(2) 自主・自立の地方自治

- ・地方都市の関係性

<p>平成29年 11月10日</p>	<p>第79回 全国都市問題会議 二日目</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方財政の分離 <p>2 自然と都市が融合し共生が地域の価値を高めるまちづくり</p> <p>(1) 世界一の観光地づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本版DMOの確立 ・観光資源の磨き上げ ・ストレスフリーの環境整備 ・海外への情報発信 <p>(2) 長期滞在の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発想の転換で活かす地域資源 ・民間主体のビジネス化 <p>(3) 入湯税超過課税の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入までの経過 ・使途と運用 <p>3 将来を見通したまちづくり</p> <p>「後の世の春をたのみて植えおきし 人の心の桜をぞ見る」</p> <p>パネルディスカッション</p> <p>「テーマ」</p> <p>ひとつがたぐ都市の魅力と地域の創生戦略 - 新しい風をつかむまちづくり -</p> <p>コーディネーター 早稲田大学理工学術院教授 後藤春彦氏</p> <p>パネリスト</p> <p>株式会社能作代表取締役社長 能作克治氏 まちひと感動のデザイン研究所代表 藤田とし子氏 沖縄文化芸術振興アドバイザー 平田大一氏 福井県勝山市 山岸正裕市長 静岡県島田市 染谷絹代市長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業観光による地方創生 ・伝統産業の復活 ・工場見学、体験工房、観光情報、地元食材提供 ・デザインセンター、工芸センターの産業観光 ・共感で響きあうまちづくり
-------------------------	----------------------------------	--

- ・まちづくりプラットフォーム
 - ・市民が活躍できる舞台をつくる
 - ・若者世代の活躍とつながり
 - ・地域マップづくり、レンタサイクル事業、食べ飲み歩き事業
 - ・市民起点のまちづくり事業を共感の核とする
 - ・サードプレイスづくり
 - ・エコミュージアム事業
- などを中心としたパネルディスカッション。

成果及び所感

昭和2年に始まった都市問題会議は、当時の大阪市長の声掛けにより、全国の市町村の代表が一同に集まってお互いのコミュニケーションを図ることが重要であると始まったとのこと。

現在では79回を重ね、伝統的な取り組みには全国から実に2,200名を超える自治体の首長を始め、議長や議員、行政関係者が集い交流を深めた。

長い歴史の中で、意外にも沖縄での開催は初めてとのこと。

現在の近隣諸外国との微妙な緊張状態の中、多くの仲間が一堂に集い、未来の日本を語り、共に時間と情報を共有する貴重な機会である。

特に那覇市の歴史的な変遷から、現在のアジアと日本をつなぐ玄関口ともなるまちづくりには、外国人観光客の誘致を目指す我が市においては、とても勉強になる要素が多い。

また、各地の地域づくりの事例においては、その地域の特徴や強みを活かしたまちづくりの展開があり、改めて飯能市の強みをブラッシュアップして取り組む必要性を感じる。

例えば、観光において、エコツーリズムのブラッシュアップを行い、観光目的のお客様をもてなすことで、地域住民の生きがい・やりがいにつなげることが考えられる。

また、少子高齢化に伴う地域福祉に関しても、地域住民が協力しあって取り組むことが、地域のコミュニティの再生

<p>平成29年 11月15日</p>	<p>第12回 全国市議会議長会 研究フォーラム 一日目</p>	<p>につながり、住民同士の顔や名前が分かる関係の構築が期待できる。</p> <p>それにより、お互いに困ったことがあれば、お互い様の精神で支え合いのできる地域づくりも期待できる。</p> <p>いずれにしても、今回の全国都市問題会議に参加し、全国から集まった地域の首長や議員、行政関係の方々との交流や情報交換をすることができ、大変有意義な視察となった。</p> <p>会場：姫路市文化センター</p> <p>参加者：野田直人議長、中元太副議長、砂長恒夫議員、加浦弘貴議員、松橋律子議員、栗原義幸議員、野口和彦議員</p> <p>- 視察内容 -</p> <p>議題解説</p> <p>本年は二元代表制を規定する日本国憲法と憲法を受けて定められた地方自治法が同時に施行されて70周年を迎える大変意義深い年に当たる。</p> <p>この間、地方分権改革と並行し、議会改革への取り組みも進められ、この10年間では、約6割の市が議会基本条例を制定するまでに至っている。</p> <p>しかしながら、住民の意向をくみ取り、執行機関に対する監視や政策提言などを行うといった、議会本来の役割に対する住民からの信頼を高めるためには、議会改革の内容を検証し、必要な見直しを不断に行っていく必要がある。</p> <p>今回は、「議会改革－議会基本条例10年－」をテーマとし、この10年の議会基本条例を契機とする議会改革の成果を検証し、そこから見えてくる課題について、今後どのように取り組むべきか、広く討議する場とする。</p> <p>基調講演</p> <p>明治大学名誉教授 学長特任補佐 アメリカ国家行政院フェロー 中邨 章氏</p> <p>論点</p> <p>1、変わる地方議会</p>
-------------------------	--	--

議会基本条例の10年

議会基本条例は、この10年で都道府県議会では30件、市議会では444市、特別区2件、町村239件と増えてきた。また、議員提出条例案の実績では、平成26年には71市104件、平成27年には、65市95件と出ているが、実際に原案可決されたものは50%以下となっている。

議会基本条例の意義としては、他の国にない取り組みであり、市民目線の民意の反映が期待できる。一方、議会と市民との距離感が選挙後には存在するため、議会報告会や交流会など市民との情報交換を密にしていく必要がある。条例をつくることが目的ではなく、条例をつくって市民の声を反映させることが重要である。

2、改革から政策創造へ

直面する課題＝人口減少と地域振興

消滅可能性都市として日本中の自治体を脅かした増田レポートは、少々過激な数字を叩き出していると感じるが、実際に日本の人口は下がり続け生産年齢人口が減少する為、国内生産が低下する懸念がある。そこで、2014年に国交省の国土グランドデザイン2050（コンパクト＋ネットワーク）というスローガンのもと、連携中核都市圏構想が登場。平成25年3月に姫路市が幹事市となり、人口50万人から100万人の政令指定都市・中核市の6市（新潟市、浜松市、熊本市、宇都宮市、東大阪市、松山市）に呼びかけ、広域連携のあり方やこれらの都市に共通する様々な地域課題について意見交換を行うため、「中枢拠点都市研究会」を発足。姫路市は、地方の拠点都市が広域的に雇用の場と都市の魅力を創出することを通じて地域を活性化し、大都市への若者の人口流出を止め、日本が直面する人口減少・少子高齢社会の問題に対するモデルケースとなることを目指し、同年5月、国に対して「地方中枢拠点都市」制度の創設と財政措置を提言した。

これらを通して、同年6月、国の第30次地方制度調査会は、姫路市の提言どおり「地方中枢拠点都市」の創設を答申し、総務省において地方自治法を改正するなど制度と財政措置の具体化が進められた。

さらに、地方中枢拠点都市圏構想は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月27日閣議決定）において、国土交通省の「高次地方都市連合」と経済産業省の「都市雇用圏」の都市圏域概念と合わせて、「連携中枢都市圏」に統一されることとされ、地方創生に向けて政府全体による連携中枢都市圏への支援が予定されている。

3、地方議会の政策展望

電子政府への試み／エストニアから学ぶ

エストニアはデジタル5（韓国、イスラエル、イギリス、ニュージーランド、エストニア）の一つで、シリコン国家がスカイプを開発。マイナンバー制度を活用し、2005年には世界初となる電子投票を実施している。一方、日本の問題として読みにくいマイナンバーや手書き執行期限の存在、インセンティブ不足やアナログな郵便や本人確認による仕組みは改善していくことが必要と考える。

これらを踏まえ、これからの議員像としては、国や首長に立ち向かう議員、外部志向が強く視野の広いこと、ICTを駆使できること、勉強する議員、昔を振り返らない姿勢が求められる。

パネルディスカッション

「テーマ」

議会改革をどう進めていくか

コーディネーター

毎日新聞論説副委員長 人羅 格氏

パネリスト

駒澤大学法学部教授 大山礼子氏

東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井利之氏

同志社大学大学院総合政策科学研究科 新川達郎氏

姫路市議会 川西忠信議長

- ・議会改革を議会内で終わらせない
- ・地方議会の危機的状況、なり手不足と投票率低下
- ・議員構成の偏り、女性・若者の過小代表、職業分布の偏り
- ・議会の改革意欲は住民に届いていない。
- ・中身に興味を持ってもらわなければ効果が薄い

		<ul style="list-style-type: none"> ・選挙制度の改革も視野に ・政党間の不公平も是正すべき ・議会活動を魅力的にするには、政策をつくる議会にする ・議会基本条例は策定が目的ではない ・議会改革とは首長との権力闘争である ・政務活動費問題の解決には、議員に現金を触らせないことが必要、役所や民間企業も同様 ・議会が自ら予算審議会や政務活動費審査会などを実施する必要がある ・議会が住民参加の工夫をしないと、首長側に対する劣位は避けられない ・議員活動を透明化するには、SNSなどの情報発信が有効 ・議員は行政職員を使いこなすことが必要 ・住民参加の工夫。具体的には公聴会、参考人、請願等を積極的に活用すべき ・住民参加型の外部知見の導入 ・議員の人材力、専門性の向上が必要 ・予算要求は決算審査後の1ヶ月以内に首長に直接提案する ・予算要望の会を各部局の課長以上でそれぞれ2時間程度実施している ・予算の査定の為の説明を執行部に強く求める ・予算の首長査定の後の再度の査定を実施すること ・いかに予算の策定に関わっていくかが最大のポイント ・議員策定の政策条例は必要なく、予算の中で実現する方が重要である ・政策で重要なのは予算であり、優先順位である ・総合振興計画や他の計画にも積極的に議会が関与すべき ・計画策定にしっかり関わり、予算に繋がる大義をつくっておく <p>などを中心にしたパネルディスカッション</p>
<p>平成29年 11月16日</p>	<p>第12回 全国市議会議長会 研究フォーラム 二日目</p>	<p>課題討議 議会基本条例のこれまでとこれからを考える コーディネーター 同志社大学大学院総合政策科学研究科 新川達郎氏</p>

		<p>事例報告者 会津若松市議会 目黒章三郎議長 四日市市議会 豊田雅典議長 伊万里市議会 盛泰子前議長</p> <p>市民意見を起点とした政策サイクルとその成果について 議会改革とは議会活動活性化の事始めである。まずは議長選挙での所信表明会を、市民に向けて実施すること。表明会では、質疑応答も受け、しっかりと市民の代表としての意思表示を行う。また、請願・陳情は市民からの政策提言であり、積極的に市民の政治参加を招くことができる開かれた議会を行っている。直接聴くことによる議員の理解が重要と考えている。</p> <p>議員間討議とは、執行部への質疑と討論の間に、執行部抜きで、議員同士で議論を行う議論の場である。</p> <p>この目的は、論点・争点を明らかにし、どこまで合意できるのか、できないのか、合意するためには修正案や付帯意見を見出し、やむなし（消極的）賛成への対処とする。その上で合意が取れなければ討論により表決する。</p> <p>市民の声を政策化する為には、意見交換会に止まらず、市民同士の政策討論会も有効である。また、テーマに沿ったセミナーの開催や先進地の調査、委員会での自由討議、議員間討議の情報公開も有効である。</p> <p>衝撃を受けた言葉① 執行部に対して矢のように改革を突きつけるのに、自分たちの改革は二の次。</p> <p>衝撃を受けた言葉② 「明日あなたの自治体が無くなる」と聞いたらそれは困ると殆どの方が答えるが、「あなたの自治体の議会が無くなる」と聞いて困る人がどれだけいるだろうか？</p> <p>衝撃を受けた言葉③ 古いものを見たければ、博物館か議会へ行け。</p> <p>衝撃を受けた言葉④ 民主主義の発展を阻害する要因の一つに、「議論を悪とする慣習」がある。</p>
--	--	---

		<p>成果及び所管</p> <p>二日間に渡り、議会改革をテーマにしたフォーラムであったが、歴史的な背景や流れを明確化した基調講演や、意見に対する立場を変えたパネルディスカッション、成功事例と失敗事例を織り交ぜた課題討議と非常にバランスと内容の良いフォーラムであった。</p> <p>特に議会と執行部は車の両輪であると言われることだが、その両輪の間にはとても強烈な権力闘争が存在し、その権力闘争をコントロールすることも大変重要なことであるとのこと。特に予算要求に関しては、執行部の担当課と膝を突き合わせて意見を伝えることが重要であり、市民目線での予算要求を実現する為には、日頃の市民との意見交換会や情報交換、陳情や請願などを積極的に受け、それらを元にした市の計画づくりにも積極的に参加する必要がある。</p> <p>また、議会基本条例は、良いものであればつくる必要があるが、意味のない形式張った条例づくりは全く意味がなく、市民目線での予算策定に繋がる仕組みづくりのための議会基本条例を策定することは有効であるとのこと。</p> <p>その他、マイナンバー制度を活用し、インターネット投票を実現しているエストニアの事例や積極的な情報公開を進める議会などのICT化の進捗状況など未来に向けての取り組みも把握することができた。</p> <p>いずれにしても、他市の取り組みの成功事例は積極的に情報を集めたり、学ぶ努力は重要であり、全国から議会と共に集まる議会との情報交流も大いに有効な視察となった。</p>
--	--	--

(注) 使途基準の項目別に記載すること。